

ブラジルの通貨デリバティブへの規制強化について

大和証券投資信託委託株式会社

<通貨高対策として、デリバティブへの規制を強化>

ブラジル政府は7月27日(現地日付)、通貨デリバティブ市場への規制強化を発表しました。具体的には、先物市場において、新たに額面1,000万ドルを超えるネット(差し引き)の米ドル・ショートポジション(売り持ち高)に対して、1%のIOF税(金融取引税)を課すというものです。またこの税率を、将来は最大25%まで引き上げる可能性があるとしています。

<規制強化の背景>

通貨先物取引とは、特定の受渡日を対象に米ドル売り/ブラジル・レアル買いなどの為替取引を行うものであり、反対売買による途中の差金決済が可能なほか、最終日の清算値で差金決済が可能な取引です。実需のブラジル国内輸出業者が、将来に受け取る米ドル代金が、米ドルの下落などによりレアル換算で減少するのを防ぐため、ヘッジ目的に利用できる取引です。

マンテガ財務大臣は、将来の米ドル安・レアル高を見込んだ投機的な取引によるネットの米ドル・ショートポジションが240億米ドル規模に達しているとし、こうした投機的な取引によるレアル高圧力を抑えるため、今回の措置を行ったとしています。また同大臣は、「実需の裏付けのない米ドル・ショートポジションで、レアル高から利益を得ようとする行為が繰り返されていることにより、輸出業者や国内製造業者が痛手を受けており、レアルに対する投機を抑制するため、この税を課すことにした」と述べています。

<規制の影響について>

市場では、今回の措置がやや唐突に発表されたため、利益確定のレアル売りが優勢となり、現地市場では対円、対米ドルとともに1%程度、レアルが下落して取引を終えています。今回の措置が為替市場に与える影響への思惑から、当面はやや不安定な動きとなることが考えられますが、今のところ適用される税率が低いことなどから、驚きが薄まるに連れて直接的な影響は小さくなり、レアルが下落し続ける可能性は低いと思われます。

米ドルに対してレアルが上昇基調にあるのは、米ドル全面安による影響が大きく、足元の動きを見ても、レアルが他通貨に比べて米ドルに対して特段上昇しているわけではありません。ただし、今後もレアルが上昇を続けた場合や、先物市場の米ドル・ショート残高の減少が見られなかった場合に、政府が税率を引き上げることが警告していることから、先物市場において警戒が高まるなどの効果はありそうです。

<ブラジル・レアルについて>

ブラジルは経常収支の赤字国であるため、海外資本を必要としています。そのため、レアル高のペースを鈍らせたいとはしているものの、大幅なレアル安を望んでいるとは思えません。また現在、経常赤字を大幅に上回る資本流入が続いており、その多くは、ブラジル政府の望んでいる資源開発やインフラ整備を進めるための直接投資であるという傾向が続いています。2014年のサッカー・ワールドカップ、2016年の夏季オリンピック開催を控えて、さらに海外からの直接投資は強まりそうです。また、先進国が低金利政策からの脱却を十分に果たせない状況が続くため、経済規模が大きな国の中で相対的に金利が高いブラジルへの投資が選好される傾向は続きそうです。ただし、他の高金利通貨と同様に、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、レアル売りが優勢となりやすいことには引き続き注意が必要と思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会